

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2008年7月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年7月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

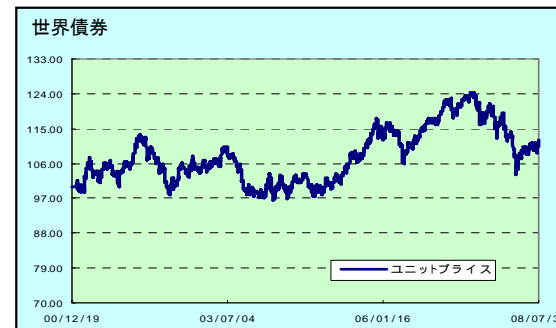
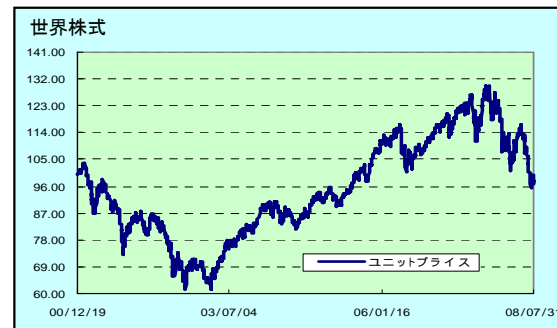
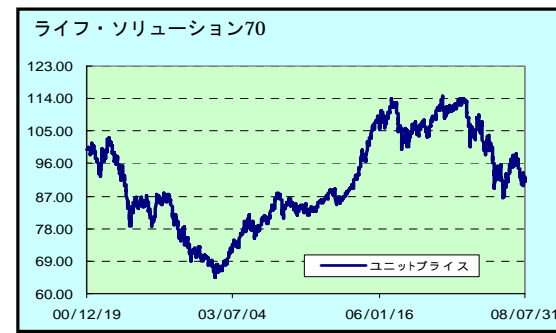
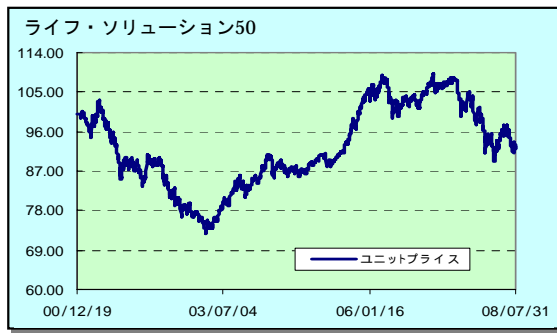
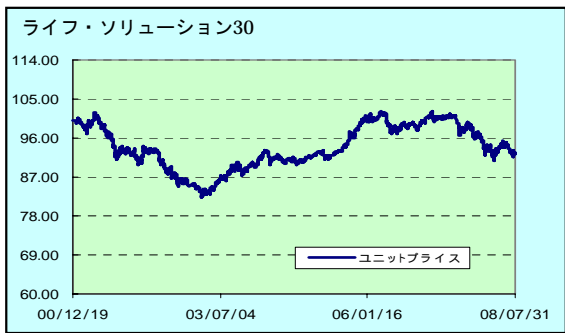
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間:平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

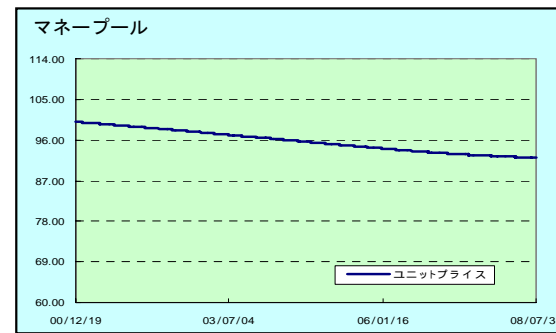
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
- ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- *金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認ください)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



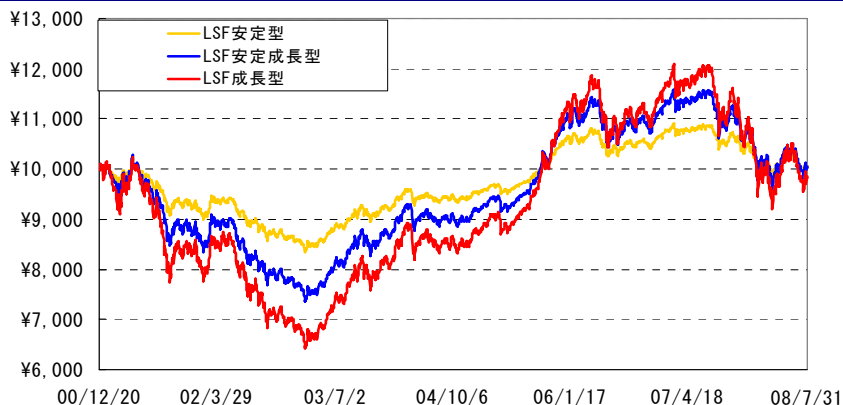
特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

〔運用協力会社〕
〔運用方針〕

アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF 今後の運用方針

依然として、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化などの不確実性が完全に払拭されたとは言えず、世界的な金融市場の動きに注視が必要です。米国では、信用収縮懸念が依然として強く意識され、景気後退も意識されています。国内景気も、原材料価格高騰の煽りを受け企業景況感は悪化傾向であり、足踏み状態が続いています。これらの不確実性が払拭されていない状況では、今後の動向によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。日本債券市場においても、足元の国内景気動向を強く意識し、政策金利据え置きが続いており、金融政策動向を注目しています。このように短期的には依然として不確実性が残り、世界的に実体経済は多少の減速が想定されるものの、中長期的には、世界経済は底堅い成長の軌跡をたどるものと考えます。従って、これまで通り株式を嗜好することとし、国内資産については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式に過度なバイアスをかけず配分して行く方針です。

7月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 0.32%、LSF50(安定成長型)は 0.62%、LSF70(成長型)は 0.93%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、0.16%、0.39%、0.64%となり、ベンチマーク対比、0.16%、0.23%、0.29%とアンダーパフォームしました。当月は、米住宅公社の金融不安等、米サブプライムローン問題に伴う不確実性を払拭できない市場環境を受け、月前半は、世界的に株式軟調/債券堅調地合いとなりました。また、原油価格をはじめとする商品価格の続騰も、これを後押ししました。しかし、月後半は、米国株式市場では、米政府系住宅金融機関(GSE)に対する支援策がまとまる見込みとなったことや、米大手金融機関の決算が総じて想定内であったこと、更には、原油価格の調整等により、買い戻し基調となりました。しかし、欧州株式市場では、企業景況感の軟化による景気悪化懸念が高まりつつあり、それは重石となりました。一方、日本債券市場は、米金融不安、世界的なインフレ懸念等の外的要因の影響を受けると共に、輸出の鈍化等、企業景況感の更なる悪化による国内景気減速懸念を強く意識した環境となり、金利は低下(債券価格は上昇)傾向となりました。当月は、円建債券はプラスのパフォーマンスとなり、米国株式市場も小幅ながらプラスのパフォーマンスとなりました。しかし、日本株式、欧州株式は、マイナスのパフォーマンスとなりました。なお、ベンチマーク対比では、米国株式、円建債券、短期資産がプラスとなりましたが、日本株式、欧州株式はマイナスとなりました。運用に当たっては、各ファンドの組入れ比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は、市場動向に伴い月中に多少の資産毎のばらつきも見られましたが、総じて基本アロケーションを維持しました。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

LSF30(安定型) 資産配分比率

LSF30	7月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	24.3%	24.0%
米国株式	3.0%	3.0%
欧州株式	2.8%	3.0%
円建債券	30.4%	30.0%
短期金融資産等	39.5%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50(安定成長型) 資産配分比率

LSF50	7月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	40.4%	40.0%
米国株式	5.0%	5.0%
欧州株式	4.6%	5.0%
円建債券	25.3%	25.0%
短期金融資産等	24.7%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70(成長型) 資産配分比率

LSF70	7月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	55.7%	55.0%
米国株式	7.3%	7.5%
欧州株式	6.9%	7.5%
円建債券	17.4%	17.5%
短期金融資産等	12.7%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(参考情報) 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均が 0.78%の13,376円81銭、TOPIXが 1.25%の1,303.62ポイントとなりました。月初発表された日銀短観で国内景況感の悪化が鮮明になったことや米金融不安などにより日本株式市場は下落して始まり、月半ばの16日には、日経平均で12,671円34銭まで下落しました。その後、米金融機関の決算が想定内となり金融不安が後退したことや原油市場の下落、また円安などを受け、金融や輸出関連に買い戻しが入り、日本株式市場は反転しました。月末にかけては、国内企業の4 - 6月期決算を受けた利食い売りから下落し、前月比で小幅安の水準で引けました。前月に引き続き、中小不動産業全般が売られる展開となりました。東証2部及び日経ジャスダック平均は、それぞれ 3.70%と 2.97%となっています。需給面では、当月は外国人投資家が4ヶ月ぶりに売り越しに転じました。一方、信託銀行、保険、事業会社、投資信託と国内勢は総じて買い越しになりました。東証33業種の動きでは、当月は石油下落と景気悪化懸念の影響が強く出ました。上位業種はゴム製品(+6.48%)、食料品(+6.21%)、医薬品(+5.68%)となりました。下位業種は鉱業(-16.74%)、ガラス・土石製品(-8.00%)、海運業(-7.99%)となりました。

(参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は 0.99%、ダウ平均株価は+0.25%、ナスダック指数は+1.42%となりました(いずれも現地通貨ベース)。月前半は、住宅市場の調整に伴い、政府系住宅金融機関(GSE)が大幅な評価損を計上する可能性が高まったとの見方や住宅ローン大手インディーマック・バンコプが破綻したことを背景に信用不安が高まり、下落基調が続きました。月後半に入ると、銀行大手ウェルズ・ファーゴやJPモルガンの決算が市場予想を上回ったことに加え、証券取引委員会(SEC)が一部金融機関の株式に対する空売りを規制したこと、またGSEの救済策を盛り込んだ法案が好感され、急反発しました。その後、住宅市場の先行き不透明感から一時下落したものの、ADP雇用統計や消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことが好感され、値を戻す展開となりました。

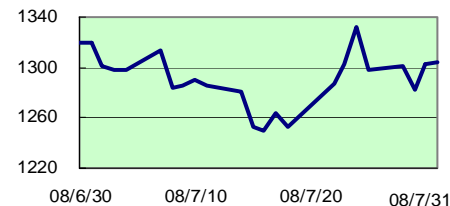
(参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は 1.99%、英FT100指数は 3.80%、仏CAC指数は 0.96%、独DAX指数は+0.95%となりました(いずれも現地通貨ベース)。月前半は、金融機関の資金繰り懸念から、金融株式が大幅に下落しました。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)とポールソン米国財務長官による米政府系住宅金融機関(GSE)に対する支援策が発表されたことや、証券取引委員会(SEC)が一部金融機関の株式に対する空売りを規制したことなどから、金融株式が大幅に買い戻され、欧州株式市場も反発しました。一方、上昇していた原油価格や資源価格が反落し、石油や素材セクターは下落しました。その後月末にかけても、金融株式の上昇は続きましたが、前半の下落幅が大きかったことから、月間では、マイナスとなりました。

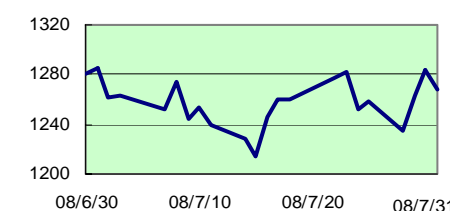
(参考情報) 日本債券市場の動向

日本債券市場は、月初は、日銀短観が弱めの数字ながら市場予想よりは上振れたことや、6月末の金利低下の反動から、金利は上昇(債券価格は下落)して始めました。しかし、10年国債利回りが1.7%近くを付けた後は、5年国債入札が順調だったことや米政府系住宅金融機関(GSE)等の金融不安、日米株安などを材料に、金利は低下(債券価格は上昇)しました。月後半は、米住宅金融2社の支援法がまとまる見込みとなったことや米金融機関の4 - 6月期決算が事前予想より良かったこと、原油価格の調整などから、金利は上昇(債券価格は下落)に転じました。その後発表された6月米中古住宅販売が予想より大きく悪化したことや独Ifo企業景況感指数の低下を受け、米欧債券が選好されました。月末にかけては、日銀の景気見通しの下方修正やインフレ見通しの上方修正を受け、両リスクを意識しながらも、世界的な債券市場の堅調地合いを受けて、1.5%半ばまで金利は再び低下(債券価格は上昇)する動きとなりました。

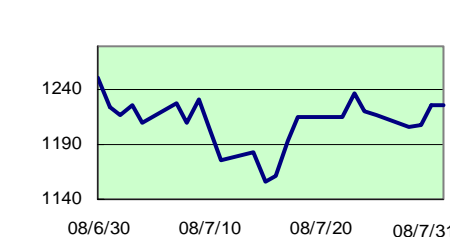
TOPIX の推移 (2008年7月)



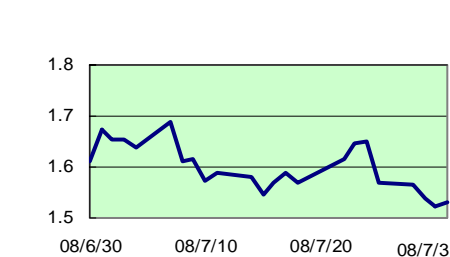
S&P500 の推移 (2008年7月)



MSCI 欧州株式指数の推移 (2008年7月)



10年国債利回りの推移 (2008年7月)



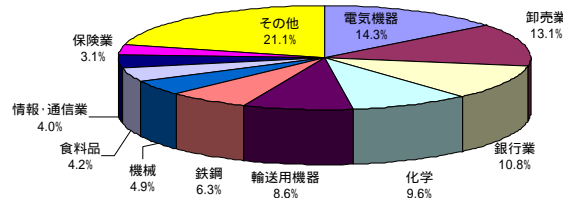
* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

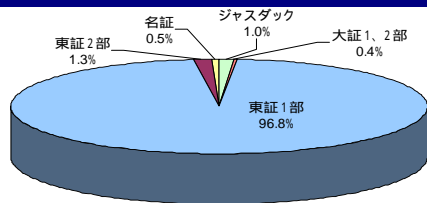
日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

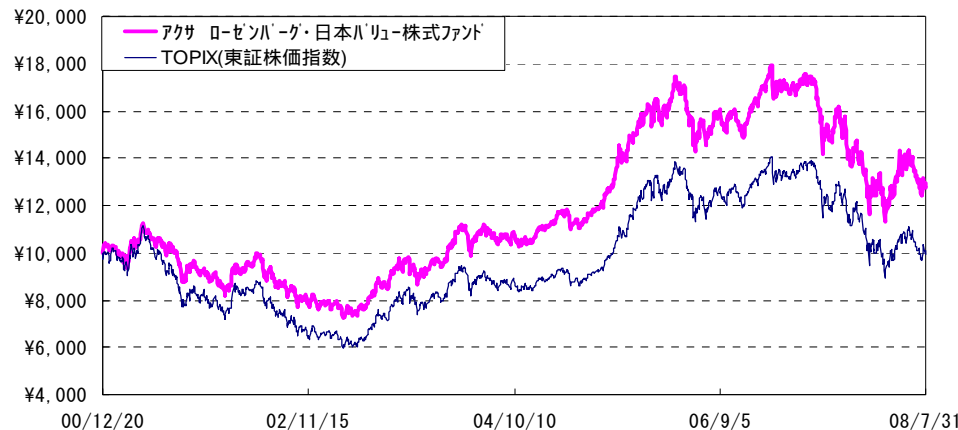


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
2	三菱商事	卸売業	3.2%
3	三井物産	卸売業	3.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
5	日立製作所	電気機器	2.7%
6	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.6%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
8	日産自動車	輸送用機器	2.5%
9	東芝	電気機器	2.3%
10	富士通	電気機器	2.3%
合計			27.7%
組入銘柄数			378銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



7月の運用状況及び運用担当者のコメント

【市場動向】
 日本株式市場の主要株価指数の当期末終値は、日経平均が 0.78%の13,376円81銭、TOPIXが 1.25%の1,303.62ポイントとなりました。月初発表された日銀短観で国内景況感の悪化が鮮明になったことや米金融不安などにより日本株式市場は下落して始まり、月半ばの16日には、日経平均で12,671円34銭まで下落しました。その後、米金融機関の決算が想定内となり金融不安が後退したことや原油市場の下落、また円安などをを受け、金融や輸出関連に買い戻しが入り、日本株式市場は反転しました。月末にかけては、国内企業の4 - 6月期決算を受けた利食い売りから下落し、前月比で小幅安の水準で引けました。前月に引き続き、中小不動産業全般が売られる展開となりました。東証2部及び日経ジャスダック平均は、それぞれ 3.70%と 2.97%となっています。
 需給面では、当月は外国人投資家が4ヶ月ぶりに売り越しに転じました。一方、信託銀行、保険、事業会社、投資信託と国内勢は総じて買い越しになりました。

【運用経過】
 当月は、ベンチマークであるTOPIXが 1.25%であったのに対し、当ファンドは 2.25%となりました。当月の日本株式市場は、純資産利回りの高い銘柄が上昇する基調にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことがプラスに寄与しました。運用会社独自の業種別では、相対的に大きく下落した総合商社、石油を多めに保有していたことや、上昇した薬品をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはマイナスに寄与しました。個別銘柄では、下落した国際石油開発帝石ホールディングス(1605)、東芝(6502)や三菱商事(8058)などをベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。

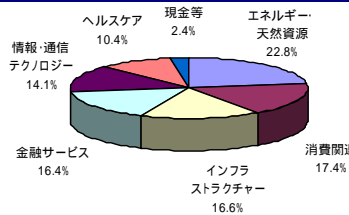
* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 * 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定 世界株式

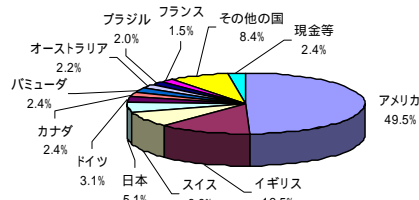
〔運用協力会社〕
〔運用方針〕

アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。
〔ベンチマーク〕 MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

セクター別構成比率



国別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	3.0%
2	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.7%
3	ペーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	2.3%
4	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.2%
5	EOGリソース	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・天然ガス	2.2%
6	エクストラータ	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.2%
7	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.8%
8	ノーブル・エナジー	アメリカ	エネルギー・天然資源	ガス	1.7%
9	エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	工業用ガス・化学品	1.7%
10	ネスレ	スイス	消費関連	食品・飲料	1.6%
合計					21.4%
組入銘柄数					134銘柄

* 2008年7月31日現在

* 上記比率は、投資信託組入銘柄に対する比率となります。

(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

基準価額の推移



7月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場)

当月の世界の株式市場は、クレジット問題の再燃から再び不安定な動きとなりました。

米国株式市場は、月前半は、住宅公社2社の資本増強の必要性をめぐる懸念や、大手住宅ローン会社の業務停止などを背景とするクレジット問題の再燃から下落しました。月後半は、不安定な動きながら、発表された米金融機関の決算が底堅かったことや米議会による住宅公社支援法案の承認などを受けて金融株が反発したことに加えて、原油価格の急落を受けてインフレ懸念が和らいだこと、予想を上回る経済指標の発表などが好感されて反発しました。欧州株式市場も、月前半は増資をめぐる警戒感による銀行株の下落や、原油・金属価格の下落によるエネルギー・鉱山株の下落などから軟調に推移しましたが、月後半は米国株式市場の上昇などを受けて若干反発しました。日本株式市場も、世界的な経済成長ならびに金融市場をめぐる懸念や、4月-6月期決算発表などを背景に不安定な動きとなりました。市場別騰落率(前月末比、現地通貨建て)は、ダウ平均(米):+0.2%、S&P500(米): 1.0%、ナスダック総合指数(米):+1.4%、FT100(英): 3.8%、DAX(独):+1.0%、CAC40(仏): 1.0%、日経平均: 0.8%、TOPIX: 1.2%となりました。

(運用経過と今後の見通し)

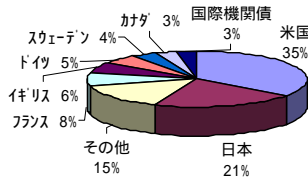
当月の当ファンドの収益率は 3.58%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は 1.68%となりました。セクター別では、金融サービスでは、投資銀行や住宅ローン関連銘柄に対する積極的な見方を維持しています。エネルギー・天然資源については、石油サービス関連や金属・鉱山関連、農業関連、化学品は引き続き高めの組入比率としています。消費関連では、アジア太平洋地域、日本、ラテンアメリカを中心に成長銘柄を探っています。情報・通信テクノロジーは、引き続きテクノロジー関連を高めの組入比率としています。インフラストラクチャーでは防衛関連や電気設備、商社に重点をおいています。ヘルスケアは、ディフェンシブな特性から比較的魅力的であると考えます。なお7月1日から、公益事業関連銘柄をエネルギー・天然資源セクターからインフラストラクチャー・セクターに、またエネルギー・天然資源セクターに含まれていた一部の食品関連銘柄を消費関連セクターに移動致しました。(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

特別勘定 世界債券

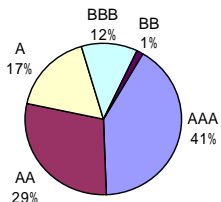
【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。
リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

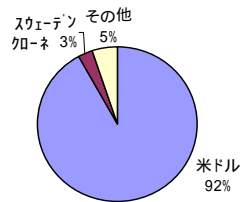
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分

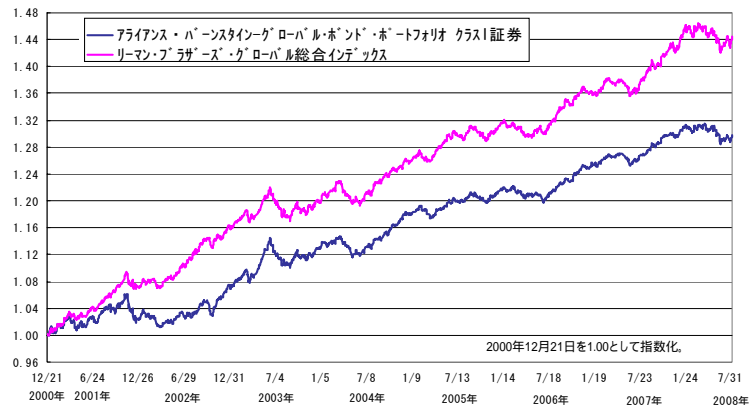


組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	Aa3	18.9%
2 ファニーメイ	AAA	Aaa	7.0%
3 フランス国債	AAA	Aaa	6.1%
4 ドイツ国債	AAA	Aaa	4.2%
5 スウェーデン国債	AAA	Aaa	3.5%
6 カナダ国債	AAA	Aaa	2.1%
7 ノルウェー国債	AAA	Aaa	1.9%
8 JPMCC	AAA	Aaa	1.9%
9 LBUBS	AAA	Aaa	1.7%
10 米財務省インフレ連動債券	AAA	Aaa	1.4%
合計			48.7%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2008年7月31日現在。

純資産価格の推移



7月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
当月の米国国債は、月半ばまでは、米政府系住宅公社に対する信用懸念の拡大などから上昇(利回りは低下)しましたが、その後は同住宅公社の救済案に対する期待感が高まったことなどから下落(利回りは上昇)しました。欧州の国債は、発表された経済指標が景況感の悪化を示したことなどから上昇(利回りは低下)しました。日本国債は、米国での金融不安の再燃や景況感の悪化などを受けて上昇(利回りは低下)しました。

(運用経過と今後の見通し)
当月の当ファンドの運用成績は+0.80%、ベンチマークは+0.74%となりました。
世界経済は、原油価格上昇の影響により、年後半は製造業を中心に成長率が鈍化すると予想しています。米国経済については、輸出は依然として堅調なもの、急速なペースでの原油価格の高騰による製造業や個人消費へのマイナス影響は今後徐々に現れると注視しています。主要国の国債については、欧州について慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	29.9%	0.11年
短期資産等	70.1%	0.09年
合計	100.0%	0.10年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	16.7%	0.20年
特殊債	0.0%	0.00年
金融債	0.0%	0.00年
普通社債	83.3%	0.09年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.11年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	113.2%
コールローン	-13.2%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

格付区分	構成比率
AAA	0.0%
AA	49.9%
A	0.0%
BBB	50.1%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

***格付基準:**

- ・海外格付機関の格付を優先します。
- ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
- ・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

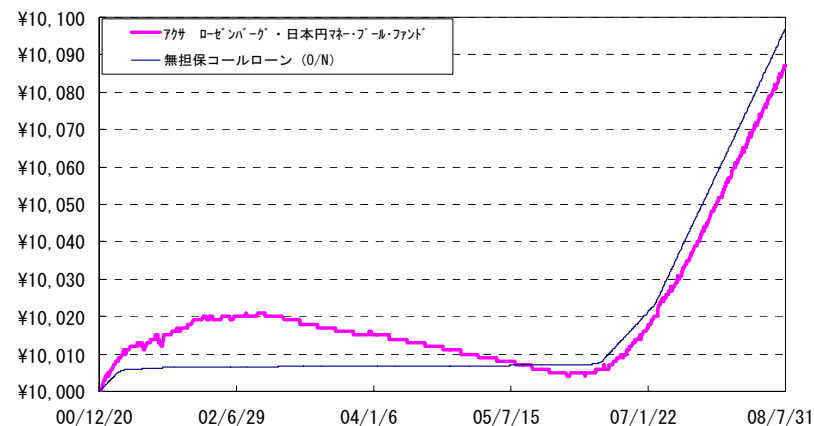
*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入ということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

基準価額の推移



7月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)

日銀は、7月の金融政策決定会合で景気、物価見通しを修正し、成長率見通しは下方修正、物価見通しは上方修正しました。足元では、国内景気減速懸念の強まりを勘案し、7月も政策金利を据え置きました。米国では、金融機関の追加損失懸念や住宅公社の資本不足等の金融不安が強まる等、依然として不確実性が存在し、景気減速懸念も高まりました。日本債券市場もこの流れを受けて、景気減速、インフレの両リスクを考慮しながら、短期的な景気下振れ懸念を織り込む形で長期金利は低下傾向となりました。また、日銀の成長率見通し下方修正を受け、政策変更の可能性が後退したとの見方から、ターム物金利は低下しました。無担保コール(翌日物)は、日銀が慎重な姿勢を維持するとの見方から、概ね0.5%程度の水準で推移しました。

(運用経過)

中長期的には、景気、物価情勢は、概ね日銀の展望に沿う形で推移するものと判断しますが、日銀は足元の国内景況感の悪化懸念に配慮し、当面政策金利を据え置くものと思われます。また、企業収益の悪化懸念、依然として弱い個人消費に加え、国内景気のけん引役だった輸出が弱含み始める等、足元の景気は減速傾向を強めています。日銀は、米サブプライムローン問題の長期化、及び国内景気動向への影響を十分に注視する姿勢を維持しています。よって、当ファンドでは、1~3ヶ月程度の期間の短い短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

特別勘定資産の内訳(2008年7月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	34,190	0.9	55,933	0.8	32,620	0.8
その他有価証券	3,658,811	97.8	6,813,135	97.7	3,755,841	97.6
その他	49,097	1.3	100,926	1.4	59,892	1.6
合計	3,742,099	100.0	6,969,995	100.0	3,848,354	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	61,917	1.5	28,830	1.5	31,528	1.3	52,052	13.2
その他有価証券	3,884,699	94.6	1,918,682	96.7	2,360,599	96.9	335,293	85.2
その他	159,702	3.9	37,624	1.9	43,384	1.8	6,324	1.6
合計	4,106,318	100.0	1,985,138	100.0	2,435,512	100.0	393,669	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
 * 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2008年7月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	17,511	23,969

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率0.8925%程度(税抜0.850%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。